

平成28年度予算の概要

各会計予算

	金額	対前年度増減比
一般会計	1,801億2,000万円	2.7%
国民健康保険事業特別会計	608億8,800万円	△0.7%
後期高齢者医療事業特別会計	92億5,600万円	1.3%
介護保険事業特別会計	347億2,300万円	0.5%
駐車場事業特別会計	6億2,100万円	△14.0%
合計	2,856億800万円	1.6%

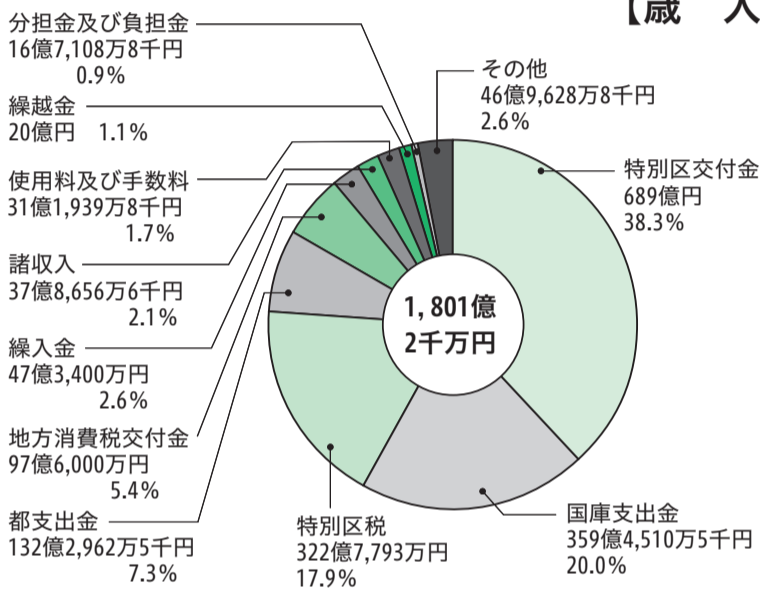
区民一人当たりの予算額（一般会計）

高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	170,572円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	32,456円
災害対策や地域活動、文化振興などに	37,967円
道路・公園整備やまちづくりに	29,532円
清掃事業や環境対策に	10,561円
中小企業に対する融資など産業経済に	8,724円
常勤職員の給料等に	58,842円
特別区債の償還などに	8,799円
国民健康保険・介護保険事業などの繰り出しに	38,366円
合計	395,819円

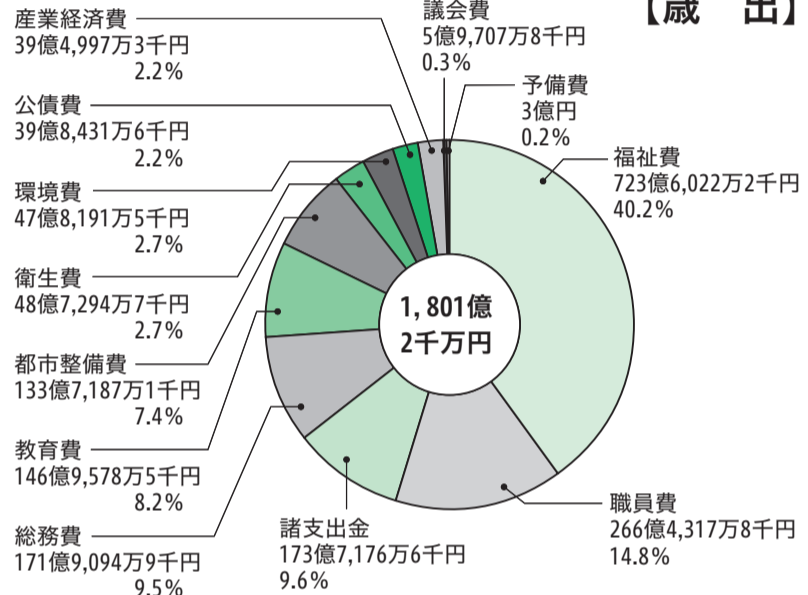
人口は452,789人（平成28年1月1日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

一般会計

【歳入】



【歳出】



※その他は特別区債など。

※四捨五入しているため、構成比の合計は100%になりません。

予算審査特別委員会

平成28年度予算を審査

2月17日の本会議において、平成28年度各会計予算案5件を審査するために、38名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。

予算案は、3月2日の予算審査特別委員会においての総括質疑の後、4分科会で詳細に審査され、10日の予算審査特別委員会において、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定、3月28日の本会議において可決されました。

予算審査特別委員会委員長報告（要旨）

予算審査特別委員会は、平成28年度各会計予算について審査を行うために、2月17日の本会議において、38名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費・総務費・産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費並びに各特別会計予算を所管しました。

3月2日の委員会では、総括質疑を実施し、10名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立って質疑が交わされました。

また、3月3日から8日にかけて、各分科会を開催し、所管事項の審査を行いました。審査が終了し、各分科会長から報告書が提出され、3月10日に、当委員会は、各分科会長から審査経過及び各会派からの意見の報告を受けました。その上で、付託議案5件について順次採決を行い、「平成28年度葛飾区一般会計予算」、「平成28年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算」、「平成28年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算」、「平成28年度葛飾区介護保険事業特別会計予算」、「平成28年度葛飾区駐車場事業特別会計予算」は、いずれも賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

平成28年度予算に対する各会派の意見

この面から7面までに、平成28年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

子育て・教育環境の充実と魅力と活力あるまちの実現

平成28年度を初年度とする中期実施計画を着実に進めるため、重点的に予算を配分したことは高く評価する。過去最大の予算規模である平成28年度予算は、引き続き「子育て環境の充実」「教育環境の充実」を推し進め「夢と誇りあるふるさと葛飾」の実現を大いに期待して、以下意見を述べる。

職員費 適正に編成されている。

総務費 基金積立金は、目的や目標年度など明確にすることを要する。

土地開発公社経費については、マイナス金利など市場動向に合わせた適切な対応を求める。液化化対策経費は金額・対象ともにさらなる拡大を求める。（仮称）かつしか盆まつり事業経費については、3年がかりの計画になっているが早期の開催実現を求める。加えて、各種記念品の作成や、参加者のギネス記録に挑戦するなど話題づくりに積極的に取り組むことを要する。

産業経済費 観光資源づくり事業経費については、葛飾区ゆかりのキャラクターを用いた銅像の建設や、イルミネーション事業を区内各所において、さらに展開されることを要する。プレミアム付商品券発行事業費助成については、昨年の実績を踏まえつつ、購入希望者の利便性や使い勝手を重視するよう求める。

福祉費 路上生活者自立支援都区共同事業分担金については、区内の路上生活者の実態把握と、生活再建に向けたさらなる支援を求める。

放課後子ども総合プランについては、児童とわくわくチャレンジ広場の連携を深め子供の安心安全な環境づくりに努めることを要する。保育所の待機児童問題は募集定員の拡大を堅持することを求める。児童館を子育て支援施設として更新する際、利用実態を正確に把握し、地元のニーズを考慮することを強く求める。

健康づくり支援事業については、事業に協力する人材やグループを広く募って拡大していくことを求める。また、ウォーキングマップ製作にあたっては、夜間における安全性を要する。AEDの設置場所の周知の工夫及び保健所の夜間対応に改善を求める。

環境費・都市整備費 都市整備費において、文化的景観の取り組みについては、地域住民の意見を聞き、古き良きものを残す中で、街づくりでは過度な制限が掛からないよう検討することを目指す。

建築事務経費については、確認申請の状況を分析し、建築事務の改善を要する。

公園管理運営経費については、フェンスやネットで公園を覆ったり、曜日や時間帯を決めてボールを利用できる期間を設定するなど工夫をすることで身近な公園で安全にボール遊びができることを要する。

バス交通充実事業経費については、バス交通の充実に向けてしっかりと取り組むことを要する。

教育費 ICTによるイノベーション創出事業は、実施計画の作成や教育委員会による支援体制の構築と学校図書館との連携を進めることで、教育環境の充実を図ることを求める。英語地域教材開発は、児童・生徒が興味・関心を持って取り組める教材開発を要する。また、学力伸び伸びプランなど学力向上の取り組みは、事業の効果を科学的根拠として示した上で、充実させることを求める。不登校対策は、教員を不登校対応のコーディネーターとして任命し、スクールソーシャルワーカーと連携して家庭訪問等に取り組むことを要する。

幼保小連携教育は、実践内容の共有などの取り組みをさらに充実させることを求める。

図書サービスカウンターは、地区センターなど利便性の高い場所への設置を要する。

公債費・諸支出金・各特別会計については適正に編成されていると認める。

葛飾区議会公明党

積極的な予算編成

区民第一の区政運営を評価

中期実施計画の初年度の本年、区政の様々な問題に対し積極的な予算編成を行ったことを評価します。
総務費では、公共サイン再構築を進めると共にモデル整備の検証やユニバーサルデザインの視点からのチェックが...

日本共産党葛飾区議会議員団

国保料の値上げの住民負担の軽減は不要な基金の活用

働く人の実質賃金は下がり続け、年金、生活保護は切り下げで区民の暮らしは深刻です。
昨年度の国民健康保険料は、40代4人家族では都内最高の保険料で、高すぎる保険料を払えずにいる人が沢山お...

無所属(※1)

庁舎最優先候補地の疑問と学習環境・教員の意識改革

総務費 総合庁舎整備事業のチラシを昨年12月に区は作成し配布しているが、保留購入の総予算(推定30億円超)の記載は一切ない。
事業に反対する地権者が多数いるにも関わらず、平成35年度の新庁舎供用開始をめざす...

無所属(※2)

10年で28億円の金利負担 土地開発公社の解散を！

土地開発公社は金利負担など様々な問題を抱える中で解散した自治体が増加している。
本区の公社はこの10年間で28億円もの金利の支払が発生している。また議会の議決を経て年間90億円で購入できる等問題点も多く、早急に解散すべきである。

無所属(※3)

仕事・生活の安定確保を図る 区政運営を

社会保障・税番号制度は問題が多い制度であり、多額の財源投入に対し、区民が得るメリットは小さく、情報漏洩による不利益を被る危険性がある。
区の独自利用拡大は改めるべきである。指定管理者モナリクス委託費についても、モナリクス報告をまとめ公開できるようにすることを求める。

無所属(※4)

障害者差別法の施行に伴い 意識の向上を啓発を

青木区政になってから6年余りになるが、これまでにない飛躍的な区政運営を高く評価する。
区民と一体である区長の姿勢の表れである。きびかな区長のリーダーシップに期待する。

民主党葛飾

地域課題への的確な区政対応と効果的な予算配分

総務費 夢と誇りあるまち葛飾基金は、寄付の受け皿として評価する。
一方で、ふるさと納税制度を活用して職人を補完する機能や寄付文化の醸成・協働に資する対応を求め、民間建築物補助成は、金融機関と協力し、ローコスト制度を創設したことは評価する。
今後新しい計画を策定し、目標達成に向け助成制度の拡充を含め積極的な推進を求め、液状化対策は、従前の助成制度を改善及び拡充したことは評価する。

無所属(※1)

土地利用者会議等での訓練を求め、飼いの情報発信をPPOや住民組織との連携を求め

土地利用者会議等での訓練を求め、飼いの情報発信をPPOや住民組織との連携を求め。
環境費 生物多様性推進においては、自然環境ポーター等の人材育成と活動できる環境整備を求める。
環境・緑化フェアでは、中小学校の環境教育の表彰制度を設け環境意識の醸成を求め、再生可能エネルギー推進では推進のための屋根貸し等を検討し、総合的な相談窓口の設置を求め、清掃費においては、雑紙分別を進めるための普及啓発の充実を求め。

無所属(※2)

3月以降の中学生海外派遣は公費で行われるため選抜において明確な基準の下、公平性を担保された学校給食費は就学援助で支給されるにもかかわらず学校側に納入しない保護者があり、学校側も適切な措置を講じていない事例が見受けられるためしっかりと指導すべきである。

無所属(※3)

社会福祉・税番号制度は問題が多い制度であり、多額の財源投入に対し、区民が得るメリットは小さく、情報漏洩による不利益を被る危険性がある。区の独自利用拡大は改めるべきである。指定管理者モナリクス委託費についても、モナリクス報告をまとめ公開できるようにすることを求める。

無所属(※4)

障害者差別法の施行に伴い 意識の向上を啓発を

青木区政になってから6年余りになるが、これまでにない飛躍的な区政運営を高く評価する。
区民と一体である区長の姿勢の表れである。きびかな区長のリーダーシップに期待する。

無所属(※4)

衛生費 AEDは地区センターにレンタル機器を増やすことを求める

衛生費 AEDは地区センターにレンタル機器を増やすことを求める。
環境費 再生可能エネルギーの調査検証が平成27年に終了した結果から風力、水力などの今後の事業における環境、防災、教育など多様性のある事業推進を強く求める。
都市整備費 金町駅南口、北口街づくり、立石駅・高砂駅周辺の再開発事業促進及び鉄道立体化の早期実現に努め、小岩駅南口、堀切駅周辺街づくりの土地・建物権利関係は早急に調査を進めよ。
金町駅北口は理科大開設後交通安全上危険が伴ったため、東西改札設置に努めよ。
東金町丁目の公園予定地は、買収して以来時間を要しており慎重に推進せよ。
地鉄8・11号線、メトロセブン、新金線旅客化に向け今後も継続し関係機関と交渉せよ。
向ヶ丘遊園と専門大学との連携を進めよ。
校舎等改修費では、防災3か年プロジェクトの終了後も外壁改修の総務費への計上がある。
そもそも学校運営経費へ経理的に計上し優先改修を進めるのが筋である。
校庭の芝生化は、学童期に土と触れ合う機会に配慮した計画として進めよ。
区立幼稚園は、定員に満たない状況から待機児童解消の保育ニーズへの工夫を求め、中学生体力向上は、東京都駅伝競走でも見られる男子4位、女子14位の貢献を果たした常に応援として区民へ発信すべき。
キャブネットCUP開催と成功は評価する。
地方創生事業が減額されている中で一般財源の活用であるが、費用対効果以上の質と成功を求める。
各特別会計は概ねとす。